

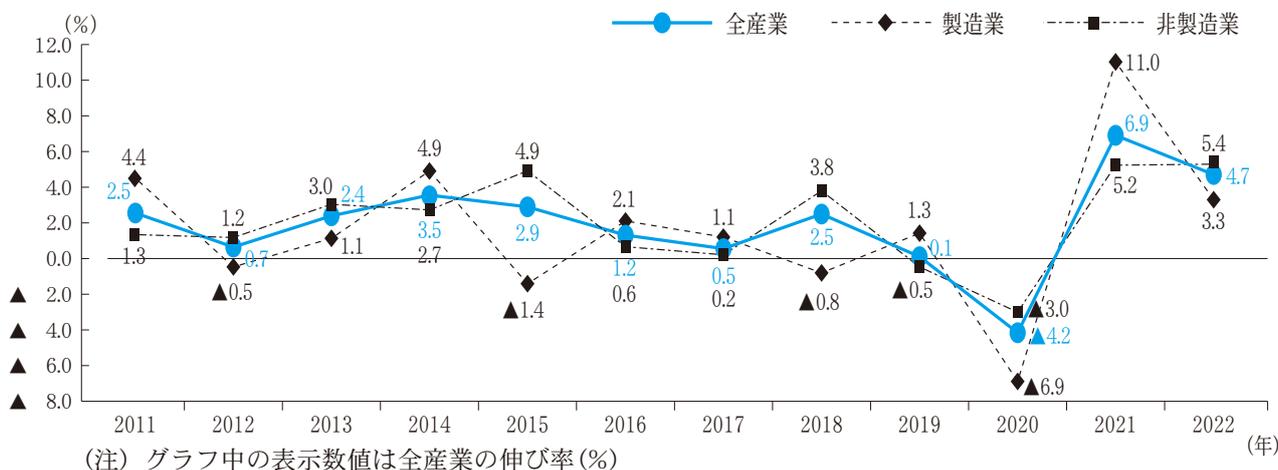
2022年冬季ボーナス支給動向 2022年度採用動向

〈2022年冬季ボーナス支給動向〉 支給額4.7%増で2年連続のプラス

県内民間企業の2022年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答110社、平均年齢43.8歳）によれば、平均ボーナス支給額は433,400円で、前年同期の413,900円に比べ支給額+19,500円、増減率+4.7%（前年同調査+26,400円、+6.9%）と2年連続のプラスで、1990年以降では2021年（+6.9%）、1990年（+6.6%）に次いで高い伸び率となった。業種別に見ると、製造業が+3.3%、非製造業は+5.4%とともに増加している。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年冬季より増加した企業割合は63.6%と前年同調査の62.3%から1.3ポイント上昇し、逆に減少した企業割合は18.2%と前年の21.7%から3.5ポイント低下した。幅広い業種でボーナス支給を増加する動きがみられ、新型コロナウイルス流行前の支給額の水準に戻りつつある。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

	（％）			（ポイント）
	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6
2022年 冬季	63.6	18.2	18.2	45.4

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答34社、平均年齢41.7歳）の平均支給額は426,400円で、前年同期比＋13,500円（前年同調査＋42,100円）、増減率＋3.3％（同＋11.0％）と2年連続でプラスとなり改善傾向にあるものの、増勢は鈍化した。また支給額増減の企業割合では増加先が70.6％と、直近20年間では2021年（76.7％）に次いで高い割合で、減少先も17.6％と前年の20.0％から2.4ポイント低下した。業種別では食料品製造業や木材・木製品製造業などで増加した。

非製造業（有効回答76社、平均年齢44.8歳）の平均支給額は436,600円で、前年同期比＋22,300円（前年同調査＋20,200円）、増減率＋5.4％（同＋5.2％）と、2年連続で＋5.0％を超える高い水準となった。支給額増減の企業割合では、増加先が60.5％と前年の56.6％から3.9ポイント上昇したほか、減少先は18.4％と前年の22.4％から4.0ポイント低下した。業種別では、建設業や卸売業などで増加が目立った。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、前年比は％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	34	426.4	412.9	13.5	3.3	70.6	11.8	17.6
非製造業	76	436.6	414.3	22.3	5.4	60.5	21.1	18.4
全 産 業	110	433.4	413.9	19.5	4.7	63.6	18.2	18.2

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層で支給額が前年を上回っている。中でも、1～29人の規模先が+9.4%（前年差+26,800円）と最も高い伸び率となった。100人以上の規模先も+3.1%とプラスであったものの、半導体不足や原材料価格の高騰、円安などの影響を受けやすかったからか、支給額増減の企業割合では減少先が29.7%と他の階層と比べて10ポイント以上高かった。

次に、支給額増減の企業割合（構成比）を見ると、全ての階層で増加先が減少先を上回っており、ボーナス支給の増額が企業規模に関わらず広く及んでいる様子うかがえる。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、前年比は%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～29人	29	312.7	285.9	26.8	9.4	58.6	31.0	10.3
30～99人	44	421.8	404.3	17.5	4.3	70.5	15.9	13.6
100人以上	37	541.9	525.6	16.3	3.1	59.5	10.8	29.7
全規模	110	433.4	413.9	19.5	4.7	63.6	18.2	18.2

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	2.7	31.8	49.1	12.7	1.8	1.8	100.0

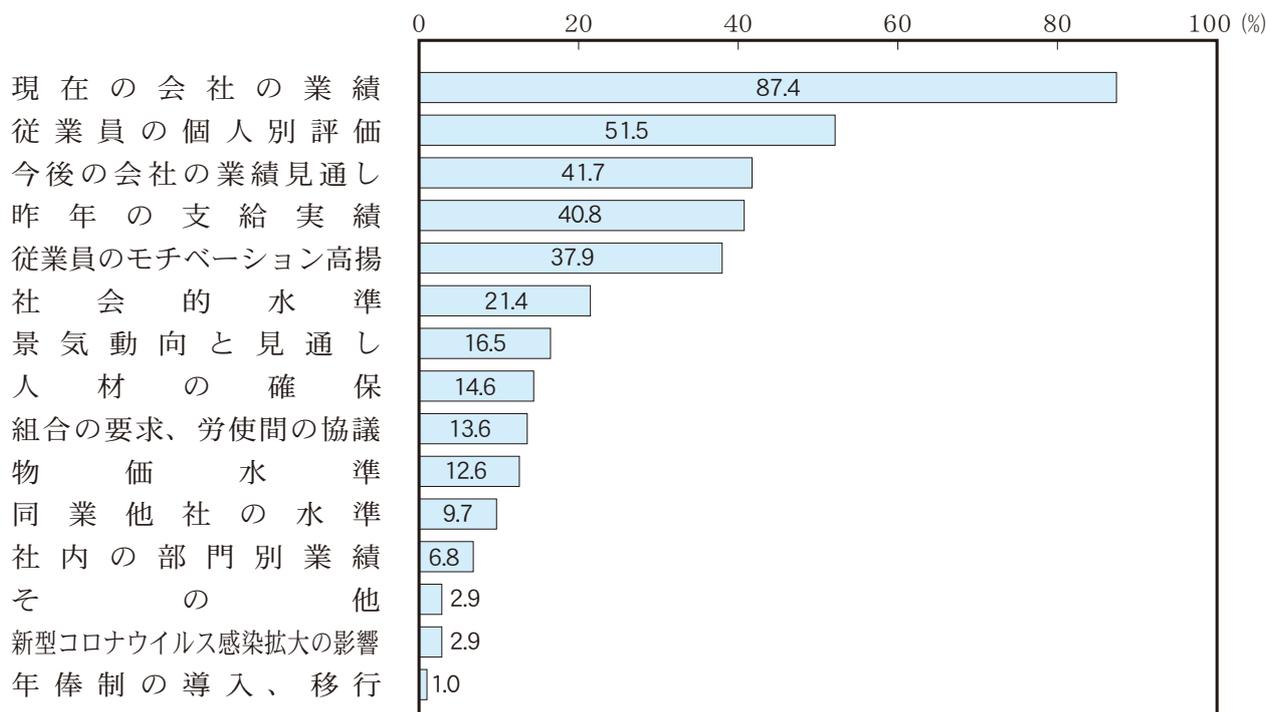
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答103社、回答数375、平均回答数3.6）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が87.4%（前年同調査90.7%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、2位「従業員の個人別評価」51.5%（同2位、49.5%）、3位「今後の会社の業績見通し」41.7%（同4位、36.1%）、4位「昨年の支給実績」40.8%（同3位、45.4%）と続き、前年とやや順位は異なるものの上位4事項に変動はない。

なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は2.9%で、2020年同調査14.2%→前年5.2%→今回2.9%とコロナ禍が長引くことで徐々に弱まっており、ウィズコロナの意識が定着していると考えられる。

また、「物価水準」と回答した企業は12.6%と、前年の0%を大きく上回り、同項目の調査を開始した2004年以降、2ケタ台となるのは初めて。足元での物価上昇に対して、一部の企業では従業員に配慮する動きがあったとみられる。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2022年12月上旬～2023年1月下旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 285社
有効回答	110社

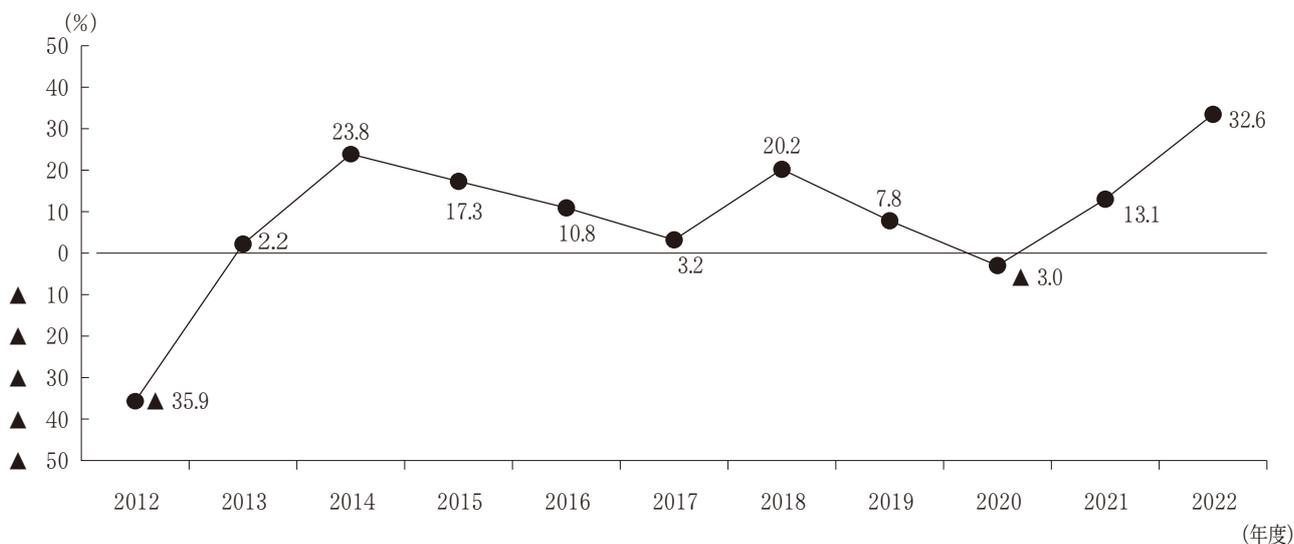
〈2022年度 採用動向〉

2023年春の新卒採用数は+32.6%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査（有効回答134社）によると、回答企業における2022年春の新卒者の当初採用計画人数613人に対し同採用実績人数は543人で、当初の採用計画に対する充足率は88.6%と、前年（88.3%）より改善されたものの予定数を満たさない状況が引き続きみられた（詳細は8頁参照）。それを受け、回答企業が2023年春に計画している新卒者採用予定人数は720人で、2022年春の同採用実績543人に比べ、177人の増加となる見込み。2023年春の新卒者採用計画と2022年春の採用実績とを比較した増減率は+32.6%となり、2年続いてプラスとなった。

2023年春の新卒者採用の増減について、その企業割合（社数構成比）をみると（7頁）、同採用人数を2022年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の41.8%と、前年同調査（34.4%）を7.4ポイント上回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は前年（20.5%）を1.1ポイント下回る19.4%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年（9.8%）から5.3ポイント下回る4.5%、「前年と変わらず採用なし」が前年（35.2%）から0.9ポイント下回る34.3%となるなど、総じてみれば、コロナ禍からの持ち直しで人手不足感が強まったため、より積極的な採用姿勢となっている様子が見えてくる。

翌年度新卒採用計画人数の増減率推移（今年度実績比）

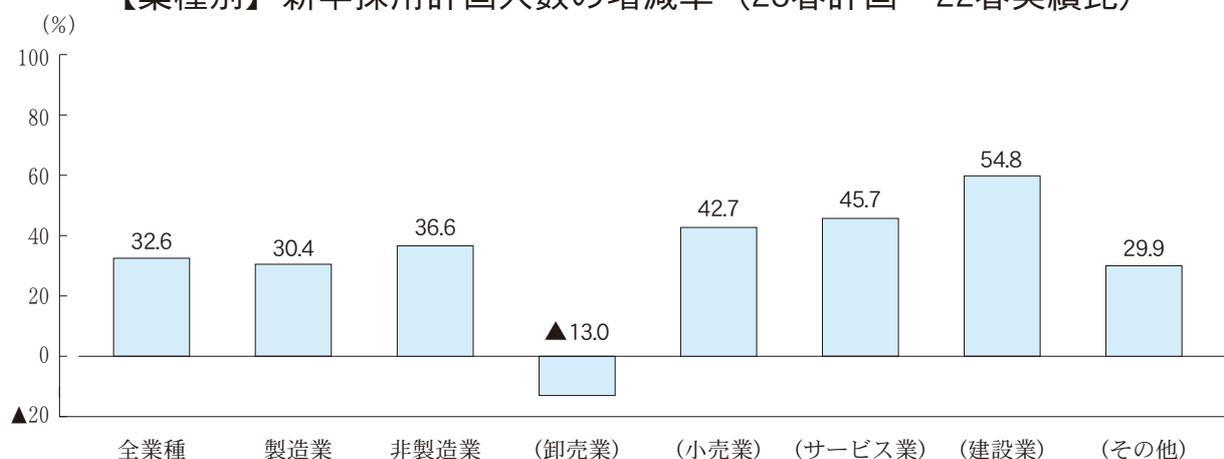


注：各年度とも（翌年春新卒採用計画数 ÷ 当年春新卒採用実績数）×100 - 100 (%) で算出。

2022年度は（2023年春新卒採用計画数 ÷ 2022年春新卒採用実績数）×100 - 100 (%) で算出している。

2023年春の新卒採用計画人数について業種別にみると、採用計画人数720人のうち製造業が459人（前年同調査314人）と、非製造業の261人（同247人）を上回り、その差は前年と比べ拡大した。2023年春の採用計画と2022年春の採用実績の増減率は、製造業が+30.4%（前年同調査+9.4%）と昨年に続いてプラスになり、非製造業が+36.6%（同+18.2%）と13年連続のプラスとなった。非製造業を業種別にみると、建設業が+54.8%（同+29.7%）、サービス業が+45.7%（同+20.0%）と大幅な増加がみられたほか、小売業+42.7%（同+9.6%）、卸売業▲13.0%（同+9.1%）となった。非製造業は製造業に比べ2022年春の新卒採用充足率（8頁）が低く（同78.9%）、未充足数を翌年採用に繰り越したことも増加の一因と考えられる。

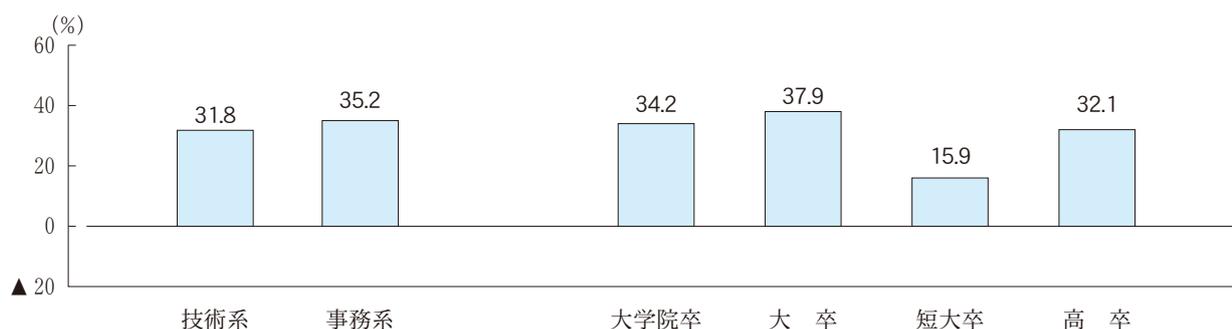
【業種別】新卒採用計画人数の増減率（23春計画－22春実績比）



次に、2023年春の新卒採用計画人数について職種別にみると、採用計画人数720人のうち技術系が551人と全体の約3/4を占め、事務系は169人となった。これを2022年春の採用実績との増減率でみると、技術系が+31.8%（前年同調査+14.2%）、事務系が+35.2%（同+9.9%）と、技術系は2年連続、事務系は9年連続で増加した。

さらに学歴別の増減率をみると、大学院卒が34.2%（前年同調査▲9.8%）とプラスに転じたほか、大卒は+37.9%（同+38.2%）、高卒が+32.1%（同+5.4%）、高専及び専修学校を含む短大卒が+15.9%（同+6.5%）となるなど、採用意欲は全学歴で高まっている。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率（23春計画－22春実績比）



2023年春の新卒採用を増やす企業は、 製造業が42.5%、非製造業が41.5%

2023年春の新卒者採用の増減について、その企業割合（社数構成比）を業種別にみると、まず製造業で同採用を「増やす」と回答した企業割合は全体の42.5%と、前年同調査（32.4%）を10.1ポイント上回った。また、「減らす」と回答した企業割合は前年（14.7%）を5.3ポイント上回る20.0%であった。一方、「同数採用」と回答した企業割合は前年（11.8%）を9.3ポイント下回り2.5%だったのに加え、「前年と変わらず採用なし」が前年（41.2%）を6.2ポイント下回る35.0%となった。

次に非製造業をみると、「増やす」と回答した企業割合は全体の41.5%と、前年同調査（35.2%）を6.3ポイント上回った一方、「減らす」と回答した企業割合は前年同調査（22.7%）を3.6ポイント下回る19.1%だった。そのほか、「同数採用」と回答した企業割合は5.3%（同▲3.8ポイント）、「前年と変わらず採用なし」が34.0%（同+1.0ポイント）だった。

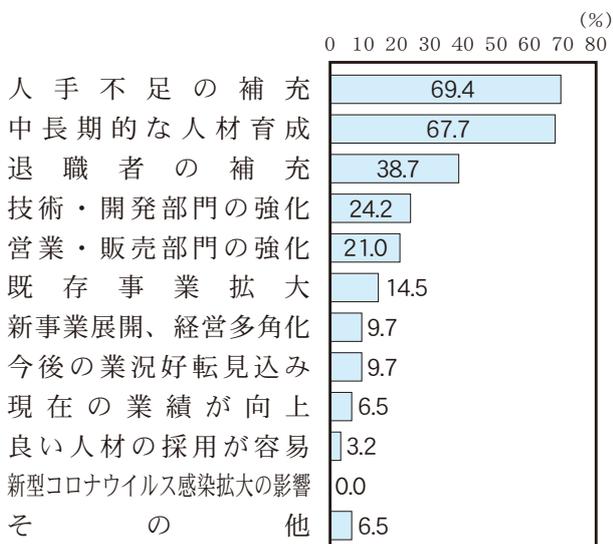
2023年春の採用人数を増加または同数とした理由（有効回答62社、平均回答数2.7）は、「人手不足の補充」が69.4%（前年同調査63.0%）と最も高く、以下「中長期的な人材育成」が67.7%（同59.3%）、「退職者の補充」38.7%（同38.9%）と続くなど、コロナ禍からの持ち直しで人手不足感が強まったため、より積極的な採用姿勢となっている様子がうかがえる。

一方、減少の理由（有効回答46社、平均回答数1.5）としては、「即戦力の中途採用を重視」が47.8%（前年同調査26.0%）と最も高く、以下「今後の業況見通し」34.8%（同20.0%）、「人手が不足していない」34.8%（同54.0%）となった。

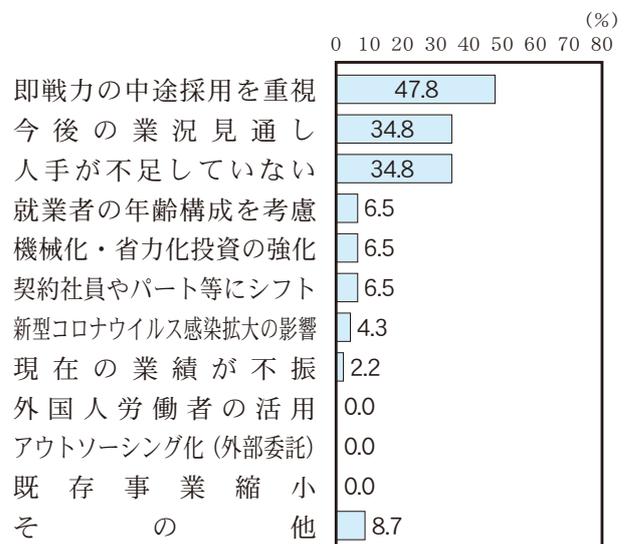
2023年春新卒採用計画と2022年春同実績との比較

業 種	回答社数	社 数 構 成 比 (%)			
		増 加	前年と変わらず		減 少
			同数採用	採用なし	
製 造 業	40	42.5	2.5	35.0	20.0
非製造業	94	41.5	5.3	34.0	19.1
全 産 業	134	41.8	4.5	34.3	19.4

2023年度の採用数増加（同数採用）理由（複数回答）



2023年度の採用数減少理由（複数回答）

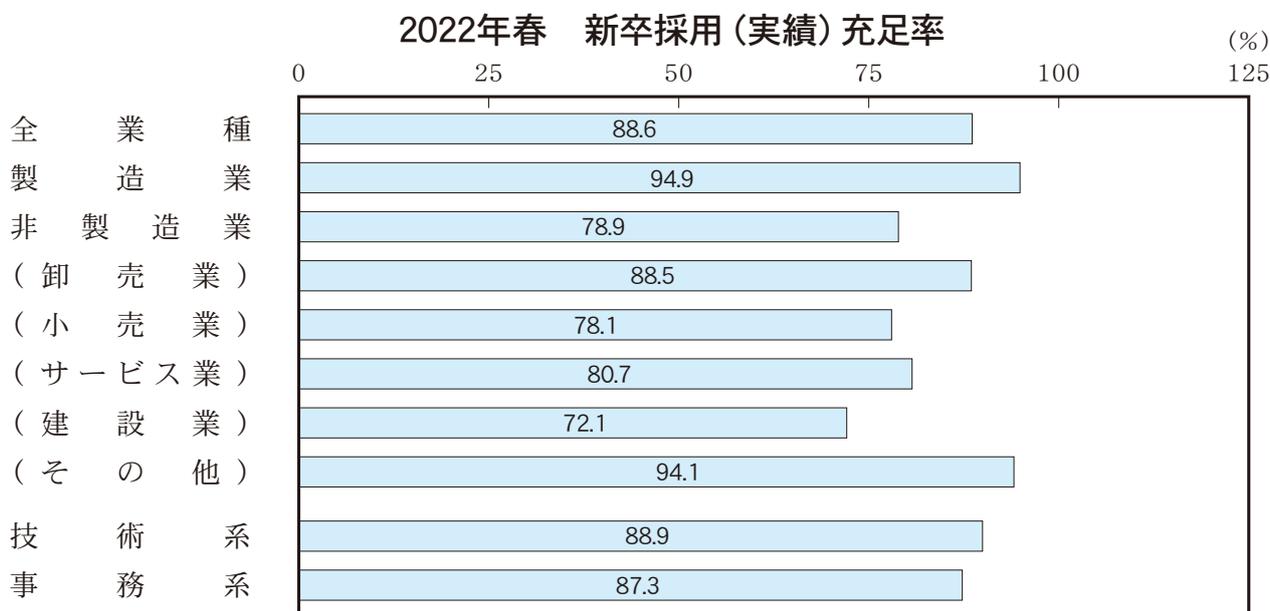


2022年春新卒採用の充足率は88.6%に上昇

2022年春の新卒者の当初採用計画人数613人に対し同採用実績人数は543人で、当初の採用計画に対する充足率は88.6%（前年同調査88.3%）と、前年より0.3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は94.9%で前年の97.6%から2.7ポイント減少し、非製造業は78.9%と同78.0%から0.9ポイント上昇した。業種間の開きは前回19.6ポイント→今回16.0ポイントと縮小した。非製造業においては、卸売業が88.5%（前年同調査66.7%）、建設業が72.1%（同60.7%）とそれぞれ改善した。その一方、小売業が前年の88.7%から78.1%（▲10.6ポイント）、サービス業が前年の93.8%から80.7%（▲13.1ポイント）と2022年春に新卒者を計画通りに採用できなかった企業が増加した。

職種別では、技術系（生産部門、技術・開発部門等）の充足率88.9%（前年同調査85.5%）に対し、事務系（事務部門、営業・販売部門等）は87.3%（同97.0%）と、技術系で改善が進んだものの、事務系は悪化した。職種間での開きが前回11.5ポイント→今回1.6ポイントと縮小した。



2022年度の中途採用は増加

2022年度中の中途採用人数（2023年3月までの中途採用計画を含む）は360人と、2021年度の中途採用実績354人に対し+6人（増減率+1.7%）となる見込み。業種別では製造業が同▲17.0%と減少した一方、非製造業が同+21.5%と大幅に増加した。職種別では、管理職が同+30.0%と大幅に増加、技術系が同+5.9%の増加、事務系が同▲11.3%の減少となった。

— 調査要領 —

調査時期	2022年12月上旬～2023年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 285社
有効回答	134社